

令和5年度EBPMの取組について

国土交通省

令和5年9月29日

国土交通省では、行政事業レビューシートの作成を通じたEBPMの実践のほか、優良事業改善事例の共有や研修等により、EBPMの普及に取り組んでいる。

① 令和5年度のEBPM導入前の先行点検（試行版レビューシート対象事業（14事業））

- EBPMの観点から、レビューシートにおける政策効果の発現経路や指標等が適切に設定されているかを点検することが目的。
- 点検に際しては、亀井善太郎先生と小林庸平先生（EBPM補佐官派遣制度の活用）の指導や助言も踏まえ、可能な範囲でレビューシートを改善。

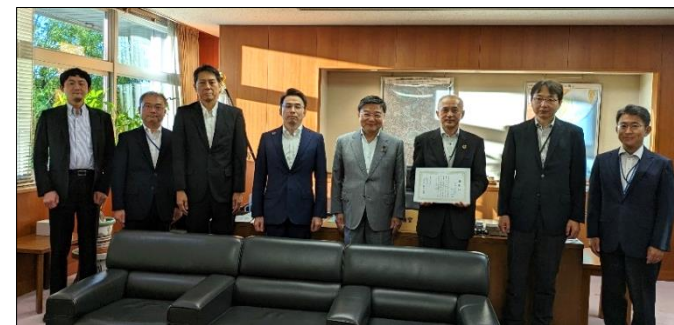
②-1 令和5年度行政事業レビューシートを通じたEBPM実践に係る支援

- レビューシートの作成過程において、EBPM担当は各局からの個別相談に対応。
- 令和5年度国土交通省EBPM研修を実施し、EBPMの基礎的な考え方を省内に普及。

②-2 優良事業改善事例の表彰と政務官への報告

- 各局によるEBPMの取組を促進するため、EBPMの観点から表彰された優良事業改善事例を省内で共有。
- EBPMの観点から表彰された優良事業改善事例は、政務官も参加する「EBPM改善事例報告会」において、政務官から講評して頂き、担当部局と意見交換。

【報告会の様子】



優良事業改善事例【地すべり対策事業】

地すべり対策事業の目的と概要

○ 目的
地すべりのおそれのある箇所や発生箇所における調査と対策により、地すべり被害の防止と軽減。

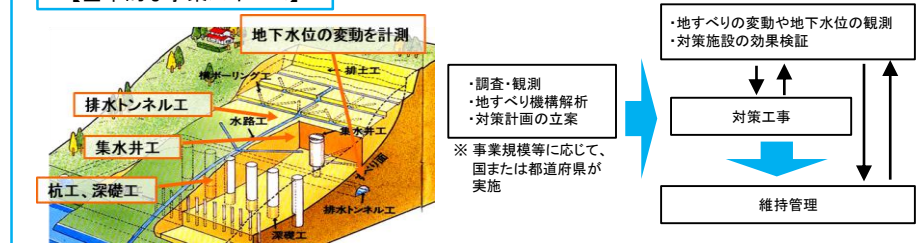
○ 概要
地すべりは、一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要。

地すべり対策事業は、

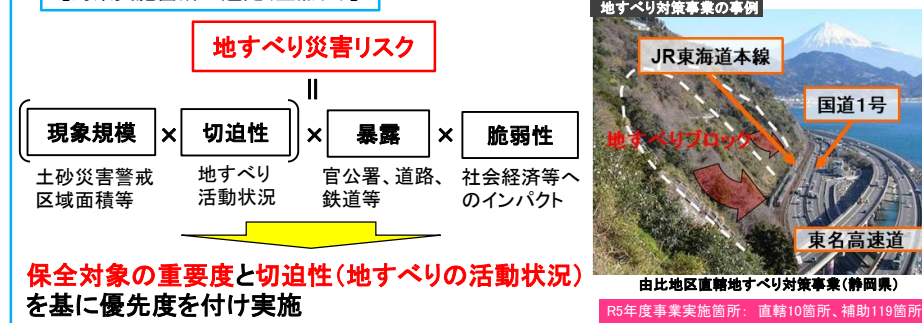
- ① 地すべりの原因やすべり面の位置を把握するため、地下水・地表面・地中の動きの観測、現地調査、地質調査等を実施。
- ② ①の結果を基に、対策工事を立案し、地すべりの原因となる地表水や地下水の排除、地すべり土塊の移動を抑止する工事を実施。

また、全国の災害発生状況等を見ながら、機動的に事業を実施中。

【基本的な事業スキーム】



【対策実施箇所の選定(重点化)】



主な改善のポイント

従前の課題

活動内容

従前は、「計画的・集中的な対策を実施する事業に対し、国庫負担金の交付により、早期に地域の安全度を向上」という抽象的な記載。

成果指標

従前は、成果指標に一貫性がなく、最終目標年度がすべて令和7年度であり、政策効果の時間的な発現経路が不明瞭。

主な指摘事項

EBPM担当から、事業内容をまとめて記載するのではなく、政策手段の違いを考慮し、主な活動に分割して記載した方が良いと助言した。担当課がその方向で検討した。

公開プロセスの有識者から、段階的に事業効果を計るためには、長期成果の前に生じた変化を把握する中期目標を新たに設定した方が良く、また、ロジックの飛躍が解消されるのではないかと助言があった。担当課がその方向で検討した。

対応

活動内容については、①PDCAサイクルの構築、②ライフサイクルコストを意識した効率的な維持管理、③DX等の最新技術の活用の3つに分割。

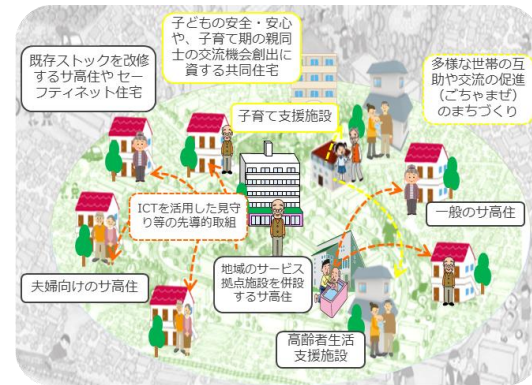
活動内容から成果指標までのロジックの一貫性に配慮しつつ、3つの活動内容別に3期(短期、中期、長期)の成果指標を設定。

事業の概要

【目的】 高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる住環境の実現

【事業内容】 サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の整備等※を支援

※ 5事業が該当（①サービス付き高齢者向け住宅整備事業、②住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業、③人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業、④地域生活拠点型再開発事業、⑤子育て支援型共同住宅推進事業）



主な改善のポイント（サービス付き高齢者向け住宅整備事業）

行革事務局と総務省(行政評価局)との意見交換による改善

目的…高齢者世帯のニーズに沿った住環境の整備

	課題	主な検討内容	対応
短期アウトカム	従前は、「高齢者人口に対する高齢者向け住宅※の割合」といった長期アウトカム指標のみの設定で、ニーズに沿った整備かが不明であった。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入居を希望する高齢者世帯のニーズを個々に把握することは難しいため、住宅の供給後に実際に入居しているかを調査し、それを基にしてニーズへの適合性を簡易的に把握することを検討。 ○ 短期的かつ定期的に把握可能な指標を検討。 	高齢者世帯の入居状況の調査を行い、短期アウトカム指標として「サ高住の入居率」を新たに設定。
長期アウトカム	従前は、「高齢者人口に対する高齢者向け住宅※の割合」であり、サ高住の整備状況がわかり難い長期アウトカム指標であった。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の効果をより直接的に把握する観点から、サ高住のみの整備状況を指標とすることを検討。 	長期アウトカム指標として「高齢者人口に対するサービス付き高齢者向け住宅の割合」に見直し。

※※ サ高住、有料老人ホーム、軽費老人ホーム等